

【令和5年度】高崎市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

NO	事業名称	事業概要 (目的及び効果)	対象者	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)	効果検証 ①評価、②実績(数量等)	所管課
							交付金充当金額		
1	令和5年度高崎市低所得世帯支援特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和5年度分の住民税非課税世帯	R5.12月	R6.3月	2,542,372,747	2,542,372,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。 ②低所得世帯支援特別給付金:36,445世帯	社会福祉課
2	令和5年度高崎市住民税均等割のみ課税世帯支援特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.1月	R6.8月	783,918,362	783,918,046	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことができた。 ②低所得世帯支援特別給付金(住民税均等割のみ課税世帯):6,032世帯	社会福祉課
3	令和5年度高崎市低所得子育て世帯加算特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数	R6.1月	R6.8月	229,492,085	229,491,954	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うことができた。 ②低所得世帯支援特別給付金(こども加算分):2,718世帯 追加 4,488人	社会福祉課
4	高齢者・障害者福祉施設等への臨時物価高騰対策	燃料及び光熱水費等の物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設及び障害者福祉施設に対し、その機能を維持するために必要な光熱費や燃料費などの運営に係る費用の一部を支援する。	市内高齢者福祉施設及び障害者福祉施設	R6.4月	R6.5月	101,060,000	90,954,000	①高齢者福祉施設及び障害者福祉施設の機能を維持するために必要な光熱費や燃料費などの一部を支援したことで、負担を軽減することができた。 ②高齢者福祉施設:680事業所 障害者福祉施設:229事業所	障害福祉課 長寿社会課

【令和5年度】高崎市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

NO	事業名称	事業概要 (目的及び効果)	対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (単位:円)		効果検証 ①評価、②実績(数量等)	所管課
						事業費	交付金充当金額		
5	私立保育所等への臨時物価高騰対策	燃料及び食材等の物価高騰の影響を受けている保育所等の安定的な運営を維持、また、保護者の負担増を防ぐために給食費の一部を支援する。	市内保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育所、放課後児童クラブ	R6.4月	R7.3月	54,714,000	48,878,000	①対象施設の機能を維持するために必要な光熱費や燃料費などの一部を支援したことで、負担を軽減することができた。 ②保育所:31施設、幼稚園:6園、認定こども園:53施設、認可外保育施設:17施設、放課後児童クラブ:97施設	こども家庭課 保育課 教職員課
6	中小企業等への臨時物価高騰対策(継続分)	物価高騰が続く中、地方中小企業が賃金アップをすることは厳しい状況にある。賃上げ実施や実施予定による経費負担に対して、奨励金を支給する。	i 中小企業基本法第2条第1項各号のいずれか該当する者、 ii その他の法人、団体(協同組合、同業組合、学校法人、社会福祉法人、医療法人など)※風営法第2条第5項で定める性風俗関連特殊営業を営む者は対象としない。	R6.4月	R6.10月	184,734,000	170,238,000	①奨励金を支給することで、市内事業者の賃上げの下支えになった。 ②中小企業給与改善奨励金支給件数:554件	産業政策課
7	農業の担い手への臨時物価高騰対策	肥料及び生産資材等に係る物価高騰の影響を受けている農業の担い手に対し、経営基盤の安定を図るために支援金を支給する。	令和6年3月29日時点で本市に住所を有する認定農業者(個人及び法人)	R6.4月	R6.7月	52,200,000	46,980,000	①肥料及び生産資材等に係る物価高騰の影響を受けている農業の担い手を支援することで、経営基盤の安定を図ることができた。 ②担い手農家物価高騰対策臨時支援金:522経営体	農林課
8	学校等における給食材料費等の臨時物価高騰対策	食材価格の高騰に対し、給食費を増額することなく、安全安心な給食提供を維持する。	対象施設:公立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校(いずれも教職員を除く)(支援の効果をj受ける対象は保護者)	R5.4月	R6.3月	61,574,044	61,000,000	①食材価格の高騰に対し支援を行うことで、安全安心な給食提供を継続して維持しつつ、保護者の負担を軽減することができた。 ②公立幼稚園:4園、小学校:39校、中学校:21校、特別支援学校:1校、学校給食センター:3施設	健康教育課

【合 計】 4,010,065,238 3,973,832,000